

仲田パートナーズ会計週刊FAX通信

発行所：税理士法人 仲田パートナーズ会計
〒223-0053 横浜市港北区綱島西 1-17-22
TEL 045-542-3566 FAX 045-542-3516
E-mail: daiyou@nakada-partners.or.jp
URL: http://www.nakada-partners.or.jp

今週のことば

海外ビジネス投資支援室

政府は、中小・中堅企業の海外進出に向けた支援を強化するため、内閣官房に「海外ビジネス投資支援室」を新設。進出先の紹介や融資などを行い収益力向上に繋げる。

◆ 今週のことば ◆ ご自分の予定を確認して下さい

8/ 1(月) 仏滅 八朔、5月決算法人の確定申告ほか

2(火) 大安

3(水) 赤口 臨時国会召集

4(木) 先勝

5(金) 友引

6(土) 先負 広島平和記念日、全国高校野球選手権大会開幕

7(日) 仏滅 立秋

先週の株と為替

	日経平均株価	円(対米ドル)
7/25(月)	27,699 ▼216	136.40 △1.18
26(火)	27,655 ▼44	136.65 ▼0.25
27(水)	27,716 △61	136.97 ▼0.32
28(木)	27,815 △99	135.57 △1.40
29(金)	27,802 △13	132.77 △2.80

ふるさと納税の受入額は8千億円超に

ふるさと納税は、自治体に対して寄附を行った場合に、寄附額のうち2千円を超える部分が原則として所得税と個人住民税から全額控除される制度です（確定申告を行わずに控除が受けられる「ワンストップ特例制度」を利用した場合は、所得税控除分を含めた全額を住民税から控除）。

◆ 受入額、受入件数ともに過去最高を更新

総務省が公表した「ふるさと納税に関する現況調査」によると、令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）におけるふるさと納税の受入額は約8302億円（前年度比1.2倍）、受入件数は約4447万件（同1.3倍）で、ともに過去最高を更新しました。

受入額を都道府県別（域内市区町村分を含む）でみると、全都道府県で前年度より増加しており、最も多いのは北海道の約1217億円となっています。また、市区町村別では北海道紋別市（約153億円）が最も多く、次いで宮崎県都城市（約146億円）、北海道根室市（約146億円）と続きます。

◆ 住民税から約5672億円を控除

令和3年中に行ったふるさと納税に係る住民税控除の適用状況では、令和4年度分の住民税から控除を受けた方が約741万人（前年度比1.3倍）、控除額は約5672億円（同1.3倍）で、このうち約375万人がワンストップ特例を適用しています。

なお、住民税控除を受けることで、居住する自治体への納税額が減少することになりますが、都道府県別で控除額が最も多いのは東京都の約1429億円でした。また、市区町村別では神奈川県横浜市（約230億円）が最も多く、愛知県名古屋市（約143億円）、大阪府大阪市（124億円）と続きます。

■この記事の詳細は、情報BOX201529

令和4年度地域別最低賃金の引上げ目安

毎年10月頃に改定される地域別最低賃金は、中央審議会が各都道府県の地方審議会における審議の参考として、改定額の「目安」を提示しており、令和4年度の目安について答申が行われました。

経済実態に応じ都道府県をA B C Dの4ランクに分けて引上げ額の目安を示しており、A（6都道府県）とB（11府県）は31円、C（14道県）とD（16県）は30円の引上げとなっています。目安どおりに改定された場合は、全国加重平均で時給961円（引上げ額31円）となり、過去最高額の引上げ目安です。

今後、この目安をもとに各地方審議会で審議が行われ、改定額が正式に決定されます。

★★★ 8月のチェックポイント ★★★

※新型コロナウイルスの感染者が過去最高を更新しています。感染者の発生が事業の停滞に繋がりますので、手洗い、換気、時差通勤、テレワーク等の感染対策と同時に熱中症対策にも気を配ります。

※夏季休業を行う企業は、関係先に日程を知らせると同時に取引先の日程も確認して、納品や集金・支払いなどを調整します。

※休業前に、万が一に備えて災害や盗難等への対策を行うとともに、パソコン等のデータのバックアップをしておきます。

詳細請求手順

情報BOX番号が付いている記事の詳細情報は下記の手順で取り出すことができます。【無料】

①03-3940-6000へTEL(プッシュ回線)。

②記事下のBOX番号を入力し#。

③取り出し先のFAX番号を入力し#。

※アナウンスのガイドに添って入力して下さい。

ふるさと納税に関する現況調査結果の概要

ふるさと納税は、対象の自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合、寄附額のうち 2,000 円を超える部分について、一定の上限（収入や家族構成、医療費控除や住宅ローン控除等の他の控除などにより異なる）まで所得税と住民税から原則として全額が控除される制度です。

◆ふるさと納税に関する現況調査結果（令和4年度実施）

1. 令和3年度受入額の実績等

令和3年度におけるふるさと納税の受入額及び受入件数の実績（全国計）※について、受入額は約 8,302 億 4 千万円（対前年度比 1.2 倍）、受入件数は約 4,447 万 3 千件（同 1.3 倍）となった。

※ふるさと納税受入額等の実績は、全地方団体（都道府県及び市区町村）の令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）決算見込の状況。

【受入額及び受入件数の5年間の推移】

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
受入額（億円）	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)
受入件数（万件）	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)

※（）内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績。

◎都道府県別の受入額及び受入件数

・令和3年度におけるふるさと納税の受入額等を都道府県別（都道府県分と市区町村分の合計）で見ると、受入額はすべての都道府県で令和2年度より増加しており、最も多い都道府県は、北海道の 1,217 億 4,700 万円（受入件数 7,471,706 件）、次いで宮崎県 463 億 6,500 万円（同 2,373,121 件）、福岡県 446 億 7,300 万円（同 3,141,439 件）と続く。

・また、地方団体別で受入額が多い上位5団体は、北海道紋別市 152 億 9,700 万円（受入件数 1,105,051 件）、宮崎県都城市 146 億 1,600 万円（同 695,351 件）、北海道根室市 146 億 500 万円（同 774,308 件）、北海道白糠町 125 億 2,200 万円（同 827,301 件）、大阪府泉佐野市 113 億 4,700 万円（同 894,137 件）。

2. 令和4年度課税における住民税控除額の実績等

ふるさと納税に係る住民税控除の適用状況※について、令和4年度課税における控除額の実績は約 5,672 億 4 千万円（対前年度比 1.3 倍）、控除適用者数は約 740 万 8 千人（同 1.3 倍）。また、控除適用者のうち約 374 万 8 千人は、ふるさと納税ワンストップ特例制度を適用している。※住民税控除額等の実績は、全市区町村を対象に、前年中（令和3年1月～12月の間）のふるさと納税に係る令和4年度課税における控除の適用状況（令和4年6月1日時点）を調査したもので、住民税控除額は道府県民税と市町村民税の合計額、控除適用者数は市町村民税における計数。

【ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の5年間の推移】

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
住民税控除額（億円）	2,456.6 (649.4)	3,282.0 (964.0)	3,479.3 (1,086.1)	4,432.9 (1,535.0)	5,672.4 (2,051.1)
控除適用者数（万人）	296.5 (110.1)	396.3 (161.5)	413.6 (177.3)	564.3 (269.8)	740.8 (374.8)

※（）内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績。

◎都道府県別の住民税控除の適用状況

・令和4年度課税のふるさと納税に係る住民税控除額を都道府県別で見ると、控除額が最も多いは東京都の 1,428 億 7,000 万円（適用者数 1,456,524 人）、次いで神奈川県 595 億 4,700 万円（同 742,032 人）、大阪府 465 億 400 万円（同 640,151 人）と続く。

・また、市町村民税の控除額が多い上位5団体は、神奈川県横浜市 230 億 900 万円（適用者数 340,749 人）、愛知県名古屋市 143 億 1,500 万円（同 195,648 人）、大阪府大阪市 123 億 5,900 万円（同 211,140 人）、神奈川県川崎市 102 億 9,100 万円（同 161,579 人）、東京都世田谷区 83 億 9,600 万円（同 117,483 人）。